

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24320115

研究課題名(和文) 市民的教養のための歴史学 国際比較研究

研究課題名(英文) History and Citizenship Education: A Comparative Study on Pedagogy and Practice

研究代表者

外村 大 (TONOMURA, MASARU)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：40277801

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,200,000円

研究成果の概要(和文)：専門的歴史家ではない市民にとって必要な教養としての歴史の知識や方法とは何か、その普及のために高等教育はどのような役割を果たすべきかの研究を行った。具体的には、これに関わる日本の実情や先進的な実践、アメリカ、台湾、インド、旧ユーゴスラビア諸国等の高等教育における歴史教育がどうであるかの実地調査や韓国、ドイツにおける状況の関係者からの聴取を行った。

日本以外の国でも歴史学に対する市民社会の関心の低下が見られること、高等教育の実践においては多量の良質の歴史研究文献購読や討論型の授業が展開されていることなどが確認できた。最終年度には、関係者との意見交換のためのシンポジウムを実施した。

研究成果の概要(英文)：What knowledge and method is required, in education, for citizens who are not specialized in history? Research was conducted to make clear the roles of higher education in setting these standards. More specifically, research was conducted on the conditions and advanced practices in Japan, on case studies of historical education in higher education in the United States, Taiwan, India and former Yugoslavian countries, and on reports from those involved in higher education in Korea and Germany. As a result, this research made clear that we see less interest in historical science in civil society in many different countries, not only in Japan. In the field of higher education, we could see many high-quality seminars requiring students to read many historical documents and engage in fruitful discussions.

In the last year of research, we held a symposium to hold discussions with those engaged in this matter.

研究分野：歴史学

キーワード：歴史教育 市民社会 教養教育 高等教育 教科書 国際比較

1. 研究開始当初の背景

歴史学は人間にとってもっとも身近な学問であり、過去に何が起こったか、それが自分たちの現在とどうつながっているのかといったことは、誰もが知ろうとしているし、学校教育や社会教育によってそれに関わる知識は様々な形で与えられている。あるいは日常接する映画やドラマ、娯楽小説といったものを通じて過去に起こった出来事やその解釈は伝えられている。

しかし、そのことが現在、市民が社会生活を送る上で有益な教養の形成に役立っているのかと言えば、疑問である。とりわけ、高等教育の歴史教育が果たしている役割について考える必要がある。

- (1) 現在、世界的にいわゆる「実用的」な学問こそが重要であるとする文教施策がとられており、学生もまた、経済生活で成功を収めることは直結しないと考えられている歴史に対しては関心を示さない傾向が見られる。
- (2) 歴史学研究の新しい動向が広く市民社会に伝わっているとは考えられず、そもそもそれを伝えることが困難になっている。これは、この間、極めて多様化し、研究蓄積も増えていることが関係している（例えば、かつて世界史の大勢から外れた、「未開」とされていた地域や、文字史料を残してこない、あるいは被支配、被差別であるがゆえにその声が記録されて来なかった人びとなどを含めて研究が進んでいる）。
- (3) 日本と近隣諸国との間のいわゆる「歴史認識」をめぐる軋轢、極端なナショナリズムに基づいてそれを煽り立てるような言説の流布など、史実の検証、自国・自民族中心ではない多様な見方に基づく歴史解釈を身につけた市民ばかりとは到底いえない状況がある。
- (4) 前近代の歴史、自国以外の地域の歴史については、現代文明とは異なるものとして理解し、そこから知恵を汲み取ることも可能であるが、必ずしもそのような観点からの関心をよんでいるとは言えない。
- (5) 情報化社会のなかで、研究に基づかない勝手な歴史解釈や誤謬、断片的な事実が大量に流され、また簡単に接することが可能となっているなかで、歴史学の手続きを踏んで情報を取捨選択し歴史像を把握することがむしろ困難になっている状況がある。

しかし、歴史学が市民社会に対して期待される役割とそれに応えているかどうか、あるいは高等教育としての歴史教育のあり方についてはこれまで十分に考えられて来なかった。そこでその点について考える必要がある。その際に、とりわけ重要なのは、歴史研究者、歴史教員等の、いわば歴史の専門家を

養成するための歴史教育ではなく、教養教育としての歴史教育であろう。そのような認識から、教養教育の歴史教育に携わってきた日本近現代史、日本前近代史、インド、中国、東欧等の外国史の大学教員を組織して共同研究を行うこととした。

2. 研究の目的

前記のような問題意識から、本研究では次のような点を明らかにすることを目的とした。

- (1) 日本における大学の教養教育ではどのようなことが教えられているのか。また、それはどのような方法（知識の伝達か、史料をもとに討論させるのか、教科書、史料集を用いるのか、評価はどのように行っているのか、など）によっているのか、を把握する。
- (2) 日本以外の国では大学段階の教養教育、そこにおける歴史学はどのような位置にあるのか。大学の教養教育での歴史学がある国ではそれはどのように、どのような方法で教えられているのかを把握する。
- (3) 日本以外の国では歴史学が市民社会から期待されていることは何であり、歴史学者はどのような形でそれに応えているかを把握する。
- (4) 教養としての歴史学として、市民が身につけておくべきことは何であるかを考察する。
- (5) 教養としての歴史学を一般の市民に伝える実践、そのためのテキストのあり方を考察する。
- (6) アカデミズムの分野で活躍する専門的歴史学者と、職業で歴史学を用いていない市民で歴史学に関心を持つ人びとの協働はどのようなことがありうるか。望ましい形態はどのようなものかを考察する。

3. 研究の方法

こうした研究を進めるための方法としては、文献資料の収集や関係者からの聞き取り、得られた資料等の分析を行った。文献資料としては次のようなものを主に集めることとした。

- (1) 大学の教養教育について研究した論文・著書。
- (2) 歴史教育のあり方について論じた論文・著書。
- (3) 歴史研究の成果を市民向けに伝える著書で新たな方向を打ち出しているなど、特に注目されるもの。
- (4) 国内外の主要な大学での教養としての歴史教育の実践についてわかる資料。具体的には、その理念を記した資料、個別の授業のシラバスやそこで用いられている教科書など。

また、関係者からの聞き取りは、大学で実際に教養教育としての歴史学の授業に関わっている教員に次のような点を語ってもらった。

- (1) 日本以外の国の教員に対しては、自国の教育システムで歴史関係の科目編成と教育課程（自国史、世界史等の区分があるか、それが初等、中等、高等教育のそれぞれの段階でどのように教えられるか）、一般的な大学における教養教育、そのなかの歴史教育のあり方、それと文教政策との関係。
- (2) 日本以外の国については、専門的歴史研究者が市民社会との関係でどのような役割を果たしているか。
- (3) 教養教育としての歴史教育で何を目指し、それをどのように行っているか。達成の程度はどうであるか。

このほか、歴史学を職業として用いていない市民で歴史に関わる活動をしている人びとに対して、それがどう行われているかや専門的歴史研究者に対して何を期待しているかなどの聞き取りも進めた。

4. 研究成果

以上のような計画のもとで研究を進め、次のような成果を得た。

まず、日本国内の状況については、東京大学教養学部での歴史の授業がどのように行われてきたか、それに対する学生の反応、教育効果がどうであったかなどを科研の分担研究者となっている教員以外の東京大学関係者からも聞き取りを行った。また、市民のための世界史を掲げて、実社会において役に立つ歴史学を習得させるべく、現代社会において重要な知識の習得や様々な事象の比較やつながりを読み取らせることを重視する教育を行う大阪大学の史学科の教員の取り組みについて検討した。このほか、分担研究者の三谷博を中心に、日本学術会議での高校における歴史教育の改革、高校と大学の歴史教育の連携に関する論議についての情報収集も進めた。

また、市民社会における非専門家と専門的歴史研究者との関係のあり方については、研究代表者の外村大が、朝鮮人強制連行や各地の空襲被害の事実発掘に取り組む市民グループからの意見聴取、意見交換を進めた。そこからは専門的歴史研究者に対する期待を確認することができた。また、分担研究者の岩本通弥から、民俗学におけるアカデミズムに所属する者とそうでない者との関係についての事例の紹介を受けた。

国外の状況については、まず、2012年度に三谷博がアメリカのハーバード大学等における教養教育としての歴史教育のあり方の制度や授業内容、スタッフの意見聴取などを行った。そこでの調査を通じて、次のような

点が把握できた。まず、アメリカの一流大学においてはそもそも学部教育において学生が登録すべき授業のコマ数、一つの授業における受講者数自体が日本と比べて少なく、その分、学生に多くの課題を課して内容の濃い教育を行っている。具体的には良質な歴史研究の文献を学生に読ませ、それをもとにレポートを提出させ、十分に討論を行うこと、そして、成績評価も時間をかけて面接等を行って学生が何を習得したかをチェックしているということである。また、教員スタッフも地球全体の地域、時代をカバーしており、充実しており、現代社会が直面する問題、たとえば気候や環境等の長期的な変動を見据えた歴史的教養についての意識も高い教員もいること、しかし、そうしたなかでも歴史に対する学生の関心は近年低下している傾向があることなどが確認できた。

また、2012年度と2013年度には、分担研究者の柴宜弘がクロアチア等に出張した。そこでは内戦の後の民族間の和解を目指した歴史教育が行われていること、そのために関係する国家の歴史研究者の対話と協力が進められている事実がある。そこで注目すべきは、中等教育段階の学生を対象に、共通の史料集を用いて、そこから何を読み取るかを学ぶという取り組みが進められていることがある。これは各民族が、自分以外のそれぞれの立場に即して歴史を考えるとという能力を伸長させ、相互理解を促すものとなると推測される。ただし、そうした教育を展開するには、教員が十分に史料の意味やそれをめぐる歴史的背景を理解する必要があること、そのために教員の研修が重要であり、実際に行われていることも伝えられた。

このほか、欧米圏の地域の事例では、2013年度に、ドイツの歴史教育をめぐる事例について、ハレ大学の教員や大学院生などから聞き取りを行った。確認できたこととしては次のような点がある。まず、基本的にドイツの大学は、専門教育を行うのであり、日本における教養課程のような段階の教育は存在しない。しかし、逆に中等教育段階での歴史教育では、生徒自身がある歴史事象、身近な地域の問題などにに関して史料を収集し、事実の発掘やその意味を考え、まとめるといった、日本の大学レベルで取り組まれるようなことも行われている。そして、そうした歴史教育を行いうる能力を持つ者が中等教育段階での歴史学の教員となっている（大学で歴史学を専攻し博士号を持つ者が少なくない）。また、現代史に重点を置いていることもドイツの歴史教育の特色であり、歴史修正主義的な動きに対しては市民社会の側がそれを批判する動きが強い状況がある。これらの点はドイツの歴史教育の特長、充実ぶり、市民社会において歴史学が重要な役割を果たしている事実を伝えているということが出来よう。

アジア地域の事例に関しては、インド、台

湾、韓国について調査を続けた。まず、インドに関しては、2013年度に分担研究者の井坂理穂がデリー大学に赴いて調査を実施し、シラバスや関係資料を収集した。また、同大学のカリキュラム改革や当時の政権のもとで国立教育研究訓練カOUNシルが開発、発行した教科書における特徴、工夫についても分析を行った。

台湾については、2012年度に外村が国立政治大学および国立台湾大学等の教員からのそれぞれの大学における教養教育の歴史学の授業の状況、政府の高等教育政策における教養教育の実情に関する聞き取りおよび関係資料の収集を行い、さらに2013年度に外村、三谷および分担研究者の杉山清彦が台湾大学歴史学系のスタッフとの意見交換、同大学教学発展センターを訪問してその事業についての説明を受けた。これらの調査を通じて、通識教育と呼ばれる台湾における教養教育をめぐる動向、そこでの歴史学の教育が次のようであることが理解できた。まず、近年になって通識教育を重視する動きがあり、政策的なバックアップも行われている。具体的には、TAを活用して学生に考えさせ討論を行うタイプの授業が行われるようになっていたり、教員の研修、優れた授業を行った教員やTAに対する顕彰の制度を設定したりしている。台湾大学教学発展センターはそうした事業を行っている。ただし、現状では必ずしも通識教育に熱心な教員ばかりではないこと、台湾大学のような規模の大きな、エリート養成のための大学以外では、通識教育をバックアップする機構は存在しないこと、教員スタッフの専門も一部特定の地域や時代に偏りが見られること、学生も通識の歴史の授業に関心を示さない傾向があることなどの実情の指摘もあった。

韓国に関しては特定の大学の状況の調査は実施しなかったが、外村を中心として、韓国語文献を含む関連資料の収集、関係者からの聞き取りを進めた。韓国では、かつて国家主義的な観点から大学でも「国史」が必須であった時期があったが、現在ではグローバル化への対応から英語などのほかの教科が重視されていること、大学入試においても歴史科目が外され、歴史教育が軽視される傾向が否めない状況がある。教養課程での歴史教育についても理念をもって体系的に取り組んでいるわけではなく、大学によって提供される授業の数も異なる。しかし各分野のいわば元老級の教授が教養教育の歴史科目を担当するといった試みが学生に好意的に受け入れられていることや、一部の大手企業の入社試験で歴史科目を課すようになってきているといった変化を知ることができた。

こうした調査を基礎に、2014年度には、日本、台湾、韓国のそれぞれの高等教育における教養としての歴史教育についての新たな実践や課題について問題提起し、討論を深めていくことを目的に「歴史的教養とは何か

大学における歴史教育の新たな展開をめざして」と題する公開シンポジウムを開催した。この場には、大学の歴史教員のほか、高等学校の教員、出版関係者、大学院生、学部学生らの参加を得た。その場では、史料を読ませて考えさせるような教育が一部で推進されつつあるなかで中高の歴史教育担当の教員養成の教育の充実が課題となっていることや、現在、教養教育を受けている学生からも、高校段階の歴史教育をさらに深めるような通史的な授業とともに先端的な学問研究の一端に触れることも刺激になり、貴重であるといった意見がでるなど、活発な討論が繰り広げられた。

以上のようなことから、市民的教養のための歴史学として、次のようなことを現段階では確認した。すなわち、いずれの地域においても、教養として歴史を学ぶという行為は経済的利益の獲得につながらないと見なされていて、市民一般の関心は低下している。しかし歴史学者や高等教育政策担当者たちの少なくとも一部は、そうであるがゆえに教養としての歴史の教育に力を注ごうとしており、新たな実践も試みられている。日本では見られない試みとしては、良質の多量の文献を読み、歴史を深く理解させ、それに対する考えを自らまとめさせようとする教育を行うアメリカにおける大学教育、専門的な学識・能力を持つ教員によって中等教育の段階で現代史を軸に史料収集、歴史記述の方法を習得させているドイツの事例、教員・TAの研修、講義と組み合わせた討論型の授業等を進めている台湾の事例等があり、これらからは学ぶべき点もある。ただし、日本の歴史教育について見れば、地球上の各地域の幅広い時代について学ぶ世界史と、古代から現代までの自国史＝日本史の知識を提供しうるスタッフが存在するという優位性がある。それを基礎に、多様な関心に応えつつ、グローバル化する現代社会において重要な知識の提供、史料を読みまとめる能力や総合的に歴史の流れをつかむ能力の育成といった実践をより充実させていくことは可能であろう。そのための課題としては高校教育との連携、研修や教員養成のための教育の充実、史料読解等のための教材開発等が考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計19件)

岩本通弥、世界遺産とふるさとブーム(上) 世界遺産は誰のためにあるのか?、倫風、査読無、第64巻1号、2014、PP.22-26

岩本通弥、世界遺産とふるさとブーム(下) 世界遺産は誰のためにあるのか?、倫風、査読無、第64巻2号、2014、

外村大、日本人は朝鮮植民地支配をどう考えてきたか(韓国語)、日本空間(韓国国民大学校日本研究所刊行)、査読有、第15号、2014、PP.62-98

井坂理穂、植民地期インドにおけるイギリス人家庭と料理人、Odysseus 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要、査読無、第18号、2014、PP.31-50

杉山清彦、歴史を見る眼と歴史から見る眼、環【歴史・環境・文明】、査読無、第55号、2013、PP.229-233

MITANI, Hiroshi, Japan's History Textbook System: Creation, Screening and Selection, Nippon.com(<http://www.nippon.com/en/in-depth/a00701>), 2012

[学会発表](計29件)

杉山清彦、多民族の中国、同文同種の中国 大清帝国とその遺産、シンポジウム「東アジアにおける虚像と実像」、2014年11月16日、静岡大学(静岡県・静岡市)

外村大、「吉田証言」から考える歴史研究・市民社会の認識の問題点、東京大学現代韓国研究センター主催シンポジウム「従軍慰安婦問題を考える」、2014年9月26日、東京大学駒場キャンパス(東京都・目黒区)

杉山清彦、18世紀の東アジア世界、神奈川県高等学校教科研究会・社会科部会歴史分科会、2014年8月12日、鎌倉学園高校(神奈川県・鎌倉市)

MICHIYA, Iwamoto About the Folklore Society of Japan(FSJ), International Union of Anthropological Ethnological Sciences Inter-Congress, 2014.5.8, Convention Hall A at Makuhari Messe, Chiba, Chiba

外村大、日本の植民地支配をどう考えるか、神奈川歴史教育を考える会研究集会、2013年3月1日、横浜市水道会館(神奈川県・横浜市)

三谷博、歴史基礎B案(近現代史集中案)の改訂について、日本学術会議史学委員会 高校歴史教育に関する分科会、2012年10月27日、東京大学駒場キャンパス(東京都・目黒区)

三谷博、清水書院『新中学歴史』における東アジアの扱い、東北亜細亜歴史財団主催「日韓歴史教科書シンポジウム」、2012年6月9日、東北亜細亜歴史財団会議室(韓国・ソウル市)

外村大、清水書院『新中学歴史』における人の移動をめぐる記述について、東北亜細亜歴史財団主催「日韓歴史教科書シンポジウム」、2012年6月9日、東北亜細亜歴史財団会議室(韓国・ソウル市)

[図書](計10件)

柴宜弘監訳、バルカンの歴史 バルカン近現代史の共通教材、2013、547
櫻井英治ほか、岩波書店、岩波講座日本歴史6 中世1、2013、310
岩本通弥・菅豊・中村淳編、青弓社、民俗学の可能性を拓く「野の学問」とアカデミズム、2012、269

6. 研究組織

(1) 研究代表者

外村 大(TONOMURA, Masaru)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号: 40277801

(2) 研究分担者

柴 宜弘(SHIBA, Nobuhiro)
東京大学・大学院総合文化研究科・名誉教授
研究者番号: 50187390

三谷 博(Mitani, Hiroshi)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 50114666

岩本 通弥(IWAMOTO, Michiya)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 60192506

櫻井 英治(Sakurai, Eiji)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 80215681

井坂 理穂(ISAKA, Riho)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号: 70272490

杉山 清彦(SUGIYAMA, Kiyohiko)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号: 80379213